

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月11日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 三木逸郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	11,014	10,849	44,941
経常利益 (百万円)	278	463	1,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	198	302	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	436	1,560
純資産額 (百万円)	23,387	24,035	24,883
総資産額 (百万円)	50,417	49,218	52,477
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.40	29.63	127.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.3	48.8	47.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）における我が国経済は、当初緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米中の貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの影響による経済の下振れリスクなど世界経済の不確実性の影響もあり、今後の先行きは極めて不透明な状況となりました。

当油脂加工業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による買いだめ需要や巣ごもり消費により、食料品や衛生用品等の非耐久財の需要は堅調に推移したものの、外食産業等のサービス消費の需要が大幅に落ち込んでいることから、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、製品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発に努めました。

この結果、売上高は10,849百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は379百万円（前年同期比53.9%増）、経常利益は463百万円（前年同期比66.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、新型コロナウイルスの影響もあり、主要取引先である製パン市場や学校給食、外食産業、ホテル、土産関連の需要が減少しました。そのため、主力製品のマーガリン・ショートニングの売上が伸び悩みましたが、巣ごもり需要で即席麺、カレー、レトルト食品、冷凍食品、スナック菓子関連の原料油脂の需要が増加しました。

その結果、売上高は7,329百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界の需要が低調に推移したことにより、脂肪酸の販売が減少しました。

界面活性剤関連製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤は、新型コロナウイルスの影響により一時輸出の停止を余儀なくされましたが、国内の家庭紙市場の好況を受け、堅調に推移いたしました。また、海外向けの環境関連分野の重金属処理剤が自動車産業の操業停止の影響を受け需要が減少したものの、国内向けの飛灰用および廃水用重金属処理剤が順調に推移しました。

その結果、売上高は3,482百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は294百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,259百万円減の49,218百万円となりました。主な減少は受取手形及び売掛金1,590百万円、投資有価証券1,040百万円、現金及び預金853百万円、電子記録債権213百万円であり、主な増加は有形固定資産のその他(純額)402百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,410百万円減の25,183百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金1,229百万円、未払法人税等380百万円、電子記録債務313百万円、借入金195百万円、流動負債のその他158百万円、退職給付に係る負債57百万円であり、主な増加はその他の引当金14百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ848百万円減の24,035百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金732百万円、利益剰余金108百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の47.4%から48.8%に増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は350百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の縮小により、極めて不透明な状況が続くものと思われれます。

このような事業環境において当社グループは、製品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、「中期経営計画(2019~2021年)」の2年目として、食品事業は「これからの時代のおいしさと健康に貢献する」を、油化事業は「未来に誇れる安心な生活環境を創造する」をミッションとし、品質と技術の向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めて参ります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進して参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日		10,306		9,015		5,492

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
	(相互保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,275,600	102,756	
単元未満株式	普通株式 15,495		
発行済株式総数	10,306,895		
総株主の議決権		102,756	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,100株(議決権721個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	5,200		5,200	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	10,600		10,600	0.10
計		15,800		15,800	0.15

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,227	5,373
受取手形及び売掛金	1 11,801	10,211
電子記録債権	1 1,537	1,324
商品及び製品	2,454	2,316
仕掛品	573	586
原材料及び貯蔵品	2,172	2,400
その他	242	292
貸倒引当金	97	107
流動資産合計	24,911	22,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,263	4,187
機械装置及び運搬具（純額）	4,553	4,496
土地	5,315	5,315
その他（純額）	875	1,278
有形固定資産合計	15,007	15,277
無形固定資産		
その他	291	296
無形固定資産合計	291	296
投資その他の資産		
投資有価証券	9,185	8,145
退職給付に係る資産	2,888	2,910
その他	217	215
貸倒引当金	24	26
投資その他の資産合計	12,267	11,245
固定資産合計	27,565	26,819
資産合計	52,477	49,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,553	7,324
電子記録債務	1 960	646
短期借入金	3,925	3,925
1年内返済予定の長期借入金	2,736	2,721
未払法人税等	468	88
その他の引当金	10	24
その他	1 2,672	2,514
流動負債合計	19,326	17,244
固定負債		
長期借入金	3,890	3,709
退職給付に係る負債	2,384	2,327
役員退職慰労引当金	89	62
役員株式給付引当金	34	37
その他	1,868	1,802
固定負債合計	8,267	7,938
負債合計	27,593	25,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	6,993	6,884
自己株式	124	124
株主資本合計	21,375	21,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	2,048
退職給付に係る調整累計額	706	699
その他の包括利益累計額合計	3,488	2,747
非支配株主持分	20	20
純資産合計	24,883	24,035
負債純資産合計	52,477	49,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	11,014	10,849
売上原価	9,206	8,883
売上総利益	1,808	1,965
販売費及び一般管理費	1,561	1,585
営業利益	246	379
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	67
持分法による投資利益	13	16
その他	21	30
営業外収益合計	85	114
営業外費用		
支払利息	38	26
その他	14	3
営業外費用合計	53	30
経常利益	278	463
特別損失		
有形固定資産除却損	4	30
特別損失合計	4	30
税金等調整前四半期純利益	273	433
法人税、住民税及び事業税	42	59
法人税等調整額	34	70
法人税等合計	76	129
四半期純利益	196	303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	302

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	196	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	732
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	132	740
四半期包括利益	64	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	437
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	99百万円	百万円
電子記録債権	99	
支払手形	6	
電子記録債務	288	
その他(設備関係電子記録債務)	172	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	402百万円	414百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	411	40	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	411	40	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 2020年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,294	3,682	10,976	37	11,014		11,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34		34	35	70	70	
計	7,328	3,682	11,011	73	11,084	70	11,014
セグメント利益 又はセグメント損失()	1	227	226	20	246		246

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,329	3,482	10,811	37	10,849		10,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	9	45	35	80	80	
計	7,364	3,492	10,857	72	10,929	80	10,849
セグメント利益	74	294	369	9	379		379

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	19円40銭	29円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	198	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	198	302
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,225	10,224

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は72千株であり、前第1四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は72千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。